

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社

上場取引所 大

コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	69	176.4	△22	—	△22	—	△32	—
23年3月期第2四半期	25	20.0	△63	—	△78	—	△79	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△2,155.28	—
23年3月期第2四半期	△5,268.24	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
24年3月期第2四半期	662	—	646	—	97.7	43,000.54
23年3月期	683	—	679	—	99.4	45,155.82

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 646百万円 23年3月期 679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	160	146.6	△29	—	△29	—	△39	—	△2,592.22

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	16,045 株	23年3月期	16,045 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,000 株	23年3月期	1,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	15,045 株	23年3月期2Q	15,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2 ページ「1 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、それまで緩やかな景気回復基調にありました国内景気及び個人消費は低迷し、先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社の主力業務であるストラクチャリング業務においては、アセット・マネージャーのアウトソースニーズの取り込み等により案件獲得を図るとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務、中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務を中心に業務の拡充に取り組んでまいりました。

また、この3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン事業についても、これまで着実に融資残高を積み上げておりますが、今後も堅実に事業展開を行い、当社の収益の柱としていく所存です。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益69,304千円(前年同四半期比176.4%増)となり、経常損失22,254千円(前年同四半期は経常損失78,073千円)、四半期純損失32,426千円(前年同四半期は四半期純損失79,260千円)となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	24年3月期第2四半期累計期間
ストラクチャリング業務収益(千円)	46,514
アドバイザー業務収益(千円)	9,743
不動産担保ローン業務収益(千円)	9,805
投資業務収益(千円)	1,634
メンテナンス業務収益(千円)	1,608
合計(千円)	69,304

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は624,100千円となり、前事業年度末比9,254千円の減少となりました。流動資産の大半を占めているのは現金及び預金であり、当第2四半期会計期間末における残高は410,832千円と、同60,866千円の減少となりました。これは主に営業貸付金が増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は38,218千円となり、前事業年度末比11,738千円の減少となりました。これは主に差入保証金の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は15,375千円となり、前事業年度末比11,433千円の増加となりました。これは主に未払金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、四半期純損失の計上等に伴い646,943千円となり、前事業年度末比32,426千円の減少となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、当第2四半期累計期間までの業績動向等を踏まえ、平成23年5月13日に開示いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月21日に開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は継続する金融危機や不動産市況の全般的な悪化を受け、主力業務であるストラクチャリング業務における売上が減少したことにより、当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間において、損失計上いたしました。また、営業損失については、3期連続、営業キャッシュ・フローのマイナスについては4期連続して計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対して、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、アセット・マネージャーのアウトソースニーズの取り込み等により案件獲得を図るとともに、アドバイザー業務においては企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務、中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言事業を中心に業務の拡充を図ってまいります。

また、この3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン事業については、着実に融資残高を積み上げており、今後も事業を堅実に進め、当社の収益の柱としていく所存です。

ほか、中国に代表される「成長余力の高いアジア圏」の企業と、「先進技術・高品質・成熟したサービス」を保有する日本企業との間の案件で、特に日中間のM&A案件に力点を置いた業務運営を行い、早期の収益計上を目指してまいります。

これら施策に加え、昨年度より支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、今後もコスト削減を徹底して行うことで収益力を高めてまいります。

他、財務面におきましても、必要十分な現預金を保有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	471,699	410,832
営業未収入金	21,082	2,317
営業貸付金	—	189,300
有価証券	136,400	—
前払費用	3,629	3,675
未収還付法人税等	423	964
未収入金	—	17,010
その他	120	—
流動資産合計	633,354	624,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	1,700
減価償却累計額	△2,907	△23
建物(純額)	2,332	1,677
工具、器具及び備品	4,269	3,530
減価償却累計額	△3,398	△2,338
工具、器具及び備品(純額)	870	1,191
有形固定資産合計	3,203	2,869
無形固定資産		
電話加入権	88	88
無形固定資産合計	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	25,000
差入保証金	21,664	10,260
投資その他の資産合計	46,664	35,260
固定資産合計	49,956	38,218
資産合計	683,311	662,318
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,517	10,790
未払費用	—	1,535
預り金	1,050	1,153
その他	373	1,896
流動負債合計	3,942	15,375
負債合計	3,942	15,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金	348,475	348,475
利益剰余金	41,949	9,523
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	679,369	646,943
純資産合計	679,369	646,943
負債純資産合計	683,311	662,318

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
営業収益	25,073	69,304
業務収益	25,073	69,304
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,014	12,510
給料	36,318	40,250
支払手数料	17,495	13,259
その他の販売費及び一般管理費	21,707	25,584
販売費及び一般管理費合計	88,535	91,604
営業損失(△)	△63,462	△22,300
営業外収益		
受取利息	104	51
受取配当金	110	—
還付加算金	12	—
未払配当金除斥益	147	—
雑収入	—	4
営業外収益合計	373	56
営業外費用		
支払手数料	14,985	—
雑損失	—	10
営業外費用合計	14,985	10
経常損失(△)	△78,073	△22,254
特別損失		
関係会社株式売却損	300	—
本社移転損失	—	10,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742	—
特別損失合計	1,042	10,026
税引前四半期純損失(△)	△79,115	△32,281
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
四半期純損失(△)	△79,260	△32,426



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△79,115	△32,281
減価償却費	509	454
受取利息及び受取配当金	△214	△51
支払手数料	14,985	—
関係会社株式売却損益(△は益)	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742	—
本社移転損失	—	10,026
営業債権の増減額(△は増加)	2,608	18,764
未払金の増減額(△は減少)	△281	4,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	△988	1,239
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△189,300
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△84,400	136,400
その他	5	△3,204
小計	△145,849	△53,011
利息及び配当金の受取額	214	51
法人税等の支払額	△1,371	△1,913
法人税等の還付額	2,618	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,388	△53,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,362
差入保証金の回収による収入	—	5,000
差入保証金の差入による支出	—	△9,696
関係会社株式の売却による収入	284,715	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,715	△7,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,588	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,588	△27
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,738	△60,866
現金及び現金同等物の期首残高	386,689	471,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	519,428	410,832

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、助言事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。